

Title	座談会 : 未来共生プログラムを振り返って
Author(s)	志水, 宏吉; 稲場, 圭信; 榎井, 縁 他
Citation	未来共生学. 2019, 6, p. 9-44
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/72112
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

特集

— 未来共生学の到達点と課題

RESPECT
OSAKA UNIVERSITY
UNIVERSITAS GADIAH

座談会

未来共生プログラムを振り返って

大阪大学未来共生イノベーター博士課程プログラム（以下、未来共生プログラム）は、2012年度の文科省による事業採択から活動を積み重ねてきた。2019年度から人間科学研究科を受け皿に再出発するのに合わせて、主な教員がこれまでの活動を振り返り、今後の課題について話し合った。

2018年7月20日 大阪大学豊中キャンパスにて開催

出席者（発言順）

志水宏吉 大阪大学大学院人間科学研究科教授

稲場圭信 大阪大学大学院人間科学研究科教授

榎井 縁 大阪大学未来共生プログラム准教授

上西啓介 大阪大学大学院工学研究科教授

栗本英世 大阪大学大学院人間科学研究科教授

司会

脇阪紀行 大阪大学未来共生プログラム特任教授

会場からの質問者の方々の名前は文中に記載します

第一部 プログラムを振り返る

脇阪：今日はお集まりいただき、ありがとうございます。座談会の第1部はこの間の活動を振り返ってどのような話題、あるいは課題があるか、第2部は今後の未来共生プログラムや未来共生学の課題というように分けたいと思います。第1部はプラクティカルワークを中心に話を進めたいのですが、まず志水先生からご説明願えますか。

志水：はい、わかりました。この6年ほど、未来共生プログラムのコーディネーターを務めさせていただいた志水です。まず本特集の発案者は私ですので、その趣旨を始めに述べさせていただきます。

このジャーナルは今号で第6号となります。初代栗本編集委員長、そして第2代脇阪編集委員長のもとで、充実したジャーナルができあがってきました。一時期は、文科省からの補助金縮小のおおりの受け、このジャーナルの廃刊を考えたこともありましたが、現在では息を吹き返した形となっています。次に述べるように、来年度の人科移行後も刊行を続けていければと考えています。

さて、本ジャーナルの母体となっている未来共生プログラムは、7年間の事業期間が終了することを契機に、私が所属している大阪大学人間科学研究科に運営主体が移り、そこで継続発展を図っていく予定となっています。来年度からの新たな段階を迎える現時点で、「未来共生学の到達点と課題」と題する本特集を組むことを思い至ったわけです。宴会用語で言うなら、「中締め」というところでしょうか（笑）。来し方を振り返り、行く末を展望する。ここにお集まりになられた皆さんは、いずれも未来共生プログラムに深くコミットしてこられた方ばかりです。私たちが成し遂げたことはどのようなことなのか、そして今後このプロジェクトをどのような方向にもっていけばよいのか、自由闊達に意見を交換していただければと思います。



スタート時点でのこぼれ話

未来共生プログラムは、当初、人科（＝人間科学研究科）のプロジェクトとして構想されました。イニシアチブをとったのが、当時の平沢安政研究科長、そしてコーディネーターに任命された私、志水です。ほどなく、このプロジェクトの構想を、人科と国際公共（＝国際公共

政策研究科)および言文(言語文化研究科)のトライアングルで発展させよという指令が、大学当局より出されました。そこで私たち二人は、当時の星野国際公共政策研究科長や木村言語文化研究科長と数度にわたって意見交換の機会をもち、未来共生の骨格を固めていきました。

「未来共生」という言葉は、木村先生の発案だったように記憶します。ただの「共生」より、「〇〇共生」の方が語感がいいねという話になったとき、木村先生が「未来共生」がいいんじゃないかとおっしゃり、それを採用しようということになりました。私自身は、3つの研究科の特性を活かしたカリキュラムづくりが必要だろうと考え、「フィールド」「調査」「コミュニケーション」「多言語」「グローバル」「政策」の6つのリテラシーからなる「多文化コンピテンシー」というアイデアを提出しました。

英語のニックネームが必要だとなったとき、「それはやっぱりRESPECTだろう」と主張されたのが星野先生でした。平沢先生は、かなりの時間をかけて、RESPECT = Revitalizing and Enriching Society through Pluralism, Equity and Cultural Transformation という素敵な語呂合わせを生み出されました。そうして、未来共生は出発したのです。



5年余りを振り返って

ここで未来共生の到達点について、私の考えを簡単に述べておきたいと思います。ポイントは以下の3点です。

- 1) 履修生たちの成長
- 2) 新たな教育文化の形成
- 3) 大学改革への種まき

最初の、「履修生たちの成長」という点に関して。リーディングプログラムのミッションは、すぐれた博士課程人材を生み出すことです。未来共生的に言うなら、「多文化共生社会の実現に資する、熱いハートとクールな頭脳をもつ博士」を産出することが、私たちのつとめということになります。

履修生の受け入れが始まった2013年度から5年余りやってみて、私たちはその点についてきわめて確かな手ごたえを感じています。昨年度末に私たちは、はじめての卒業生を5名送り出すことができました。セレモニーでの彼らのスピーチで、彼らは異口同音に未来共生プログラムで学んだ事柄についての振り返りを行ってくれました。東北の被災地でのコミュニティ・ラーニングの思い出、海外インターシップ先での出来事、仲間や先生方とのさまざまな交流の機会。私たちが期待していた以上に彼らはたくさんの学びを得てくれました。通常の院生生活では到底手に入れることができない、多彩で豊かなフィールド経験を積み重ねるなかで、彼らはひと味違った心と体をもった研究者や実践者に育ってくれたようです。

私の専門は教育学です。ふだんは小学生や中学生の成長について、さまざまな事例を見たり、関係者と議論を交わしたりしています。間違いなく彼らは、心身ともに絶え間なく成長しています。彼らの成長は目に見えるのです。それに対して、大学院生はもはや大人であり、私的には彼らの諸々の「変化」について「成長」という言葉で表現する

ことはこれまでありませんでした。しかし、未来共生の先生方は、院生の「成長」についてふだんからよく話題にしています。そして私自身も、例えば卒業生AさんのM1からD3にいたる変化は、「成長」という言葉で語るにふさわしい内実を備えたものだとつくづく感じます。

次に、2)の新たな教育文化の形成について。私は未来共生のコーディネーターをやるまでは、ほとんど他部局の先生方と接することはありませんでした。他の方々も、状況は多かれ少なかれ同じでしょう。部局というタコツボを出たときに見えてきた風景は、本当に新鮮なものでした。私は、プログラム担当者として、そして特任教員として未来共生にかかわった先生方と出会えて本当に、心の底からよかったなと思っています。

多文化共生社会の実現という同じ志をもつ、さまざまな分野で活躍中の先生方とチームで仕事をできたことは、私の大きな財産となっています。大学は、研究業績をつくる場です。そこには、狭い専門のかべがいくつも張り巡らされており、なおかつ往々にして個人主義が支配的な文化となっています。そこに昨今の新自由主義的な大学改革の風が吹き込み、競争主義・成果主義の風潮がどんどん強まっています。私が助手としてキャリアをスタートさせた30年前と比べると、私たちの大阪大学の風土はきわめて世知辛いものとなっており、ため息が出る日々です。

そのなかで、未来共生に集った人々は、そうした通常の大学文化とは大きく異なる教育文化を創り上げることに成功したと言えます。未来共生は、阪大のなかのオアシスのような存在です。さまざまな現場・フィールドとのかかわりを大切にする風土のなかで、院生たちは他者への敬意や人々の多様性に対する感受性をもった大人に成長しています。それはかけがえのないことのように、私には思えます。

最後の「大学改革への種まき」という点について。阪大は4月に、大学院改革ビジョンを発表しました。そこでは、従来型の専門知の追究以外に、「知と知の統合」「知と社会の融合」という2側面の重要性がうたわれています。この点について、特に後者の「知と社会の融合」とい

う点に関しては、これまで未来共生が培ってきたものが阪大の財産として今後も活用されていくものと考えます。すなわち、現場における学び、理論的知と実践的知の統合、現場の諸課題を解決するための活動の組織化といった、未来共生的手法が、阪大全体の大学院改革のモデルになるだろうということです。特に人科では、これまででも重視されてきた「共創知の創出」や「知のキュレーション」を今後も加速化していこうということになります。その際に、人科に移植される未来共生は、その核としての役割を果たすこととなります。

今後の展望

2点にしばってお話します。

一点目は、人科の共生学系および未来共創センターを発展させていくことです。私は2年前の人科の組織改革を「扇動した」人間のうちの一人です。背景には、2つの要因がありました。一つは「人科における教員の二重構造の解消」、今ひとつが「未来共生プログラムの着地」です。前者については、ここで語る必要はないでしょう。

リーディングプログラムの7年間の事業期間が終了したのちに、いかにプログラムの存続を図るかという問題は、すべてのリーディングプログラムにとっての共通課題でした。未来共生では早い時点からプログラムを人科に移管するという合意が得られていました。問題はどのような形で移管するかということでしたが、組織改編による共生学系の創設という選択肢は、私にとっては理想的な解であるように思われました。それは、2016年度に見事に実現することになります。

それと同時に立ち上がった未来共創センターは、大学内の諸部局、大学外の諸機関との連携推進のハブとなることを目指して立ち上げられたものです。すでに2年間の実績がありますが、この4月から私が2代目のセンター長に就任いたしました。OOS協定というツールを携えて、今年度以降、企業・NPO・自治体・学校等さまざまな機関との連携協働を加速化し、「共創知」の創出を目指して邁進するつも

りです。未来共生プログラムの果実は、この2つの組織をベースとしてさらなる展開を見せてくれるに違いありません。

2点目の課題は、「共生学という新たな学問の創出」です。この課題は、立ち上げ当初の時点から将来の重要課題として掲げていたものです。6年が経過した今も、その輪郭はまだおぼろげなままです。しかし、年一回発行の本ジャーナル(『未来共生学』)は、共生学創出のための基盤の一つを提供してくれるはずです。また、2016年の共生学系の立ち上げに合わせて刊行した教科書『共生学が創る世界』は、共生学創出のための第一の礎石となります。この教科書は、学部生用につくられたものですが、現在共生学系では、院生用の教科書を第二弾として作成しようという機運が生まれつつあります。また、どの段階になるかはまだ定かではありませんが、私たちの世代が現役のうちに「日本共生学会」を立ち上げようという話も出ています。それほど遠い将来のことではないと思います。着実に共生学の創設というひとつのゴールは近づきつつあるように思えます。

プラクティカルワークの経験と意義

脇阪: ありがとうございます。それでは今の志水先生のお話にもありました三つの到達点、二つの課題のお話を踏まえ、話を進めたいと思います。プラクティカルワークが中心になりますが、履修生が最初に経験する東北でのフィールドワークについて、稲場先生からこれまでの経験と意義についてお話いただけますか。



稲場: そうですね。南三陸、気仙沼、野田村の三地域にお邪魔しましたからね。それぞれ文化、生活習慣、価値観が違うところでまったく違う



人と出会うという場でした。当初はまだ震災からの復興の緒についた段階で、手探りで始めたフィールドワークでした。そのなかで現地に入った学生たちがそれぞれに真摯に向き合っていたなという感じでした。

先ほど志水先生が使われた「成長」という言葉について、ある程度成人している大学院生に「成長」という言葉を使うのはある意味では失礼という思いもある一方、私自身が変化と

いうレベルではなく、やっぱり成長したということがあります。そもそも移動性の高い社会で価値観が多様化していく。ライフスタイルも生活習慣も多様化していく。そこでは、死ぬまでが成長ということを前提にした社会の捉え方が必要です。だからこのプログラムで院生が成長するのは当たり前。教員のわれわれも、少なくとも私は成長する機会をいただいた。その一つが東北での活動だったと思います。

学生はたぶんしんどかったと思います。「何でこんなところでやらなければいけないのか」という思いがあったかもしれません。ただ、二、三日のゼミ合宿とは違って、あれだけ集中して集団生活をする。そこでは他人も見えるし、自分自身の弱さも見えるし、そこから逃げる場所がない。そういった経験は、今の世の中ではなかなかできないので、そういう空間が強制的にプログラムにできた。中には自分自身の限界を感じて苦しくなった学生もいたかと思います。でも、そういう苦労が後々になって「よかった」という声も聞けし、本当にプログラムとしてよかったのではないかなというふうに思います。まずは大ざっぱな感想です。

志水: ちょっと今の付け足しをしてもいいですか。

脇阪: はい、どうぞ。

志水: 東北でのコミュニティ・ラーニングということですが、あれは初年度、2013年かな。

榎井: はい、13年から。

志水: 震災があったのは11年。

稲場: 11年ですね。まだ行ったときはがれきもいろんなところに、集積所にあたりとか、大変な震災の爪痕もそこら中にあっただけでした。

志水: 震災が発生して1年後ぐらいの段階で、未来共生をプラクティカルワークというのをメインに考えようとしていたので、直感的に「これはもう一発目に東北に連れて行かないといけないな」と勝手に僕が考えました。それにさかのぼること1年とか1年半、稲場さんと渥美さん（人間科学研究科教授、プログラム担当教員）と三カ所をうろちょろしていたので。

稲場: 人科のヒューマン・サイエンス・プロジェクトで、まず被災地をずっと回って。

志水: はい、行っていたので、三カ所に分散して院生を連れて行く、経験させるというのが当初からありました。直感という言葉が一番いいんじゃないかなと思います。ただ、それは授業の一環としてやるには、時間が長過ぎ、ハードすぎるんじゃないか、コストもかかり過ぎるといった意見があったと思います。履修生の人たちには最初の大きなイニシエーションとしての役割を果たしているのではないかなと思います。

稲場: 南三陸、気仙沼、野田村と全部、北上して行きましたから。

榎井: ですね、本当に長い道のりだったなど、車でというのを思い出すと何か。

稲場: 奇跡の一本松に集合して。

榎井: はい、ですね。リアス式海岸を肌感じてずっと北上して行ったんですけれど。

志水: 僕が飛ばし過ぎて怒られたんです。

榎井: いやそんなことは。「遅い」って言われましたから。

脇阪: 履修生、教員が一体化した経験だったということではないでしょうか。それで後期からは公共サービス・ラーニングに入るわけですが、このあたりの振り返りを榎井先生はどのように考えていらっしゃいますか。

榎井: 1期生から5期生までの公共サービス・ラーニングの受け入れは、本当に手探りだったと思います。ただ、時間の経過とともに受け入れ側も慣れてくるとか、行くほうも先輩たちの業績が重ねられていたりする中で、未来共生プログラムのかたちになってきたという感じがしています（詳細は、本誌榎井論文を参照）。

受け入れ先は、学校関係、行政・外郭団体関係、NGO・NPOなどに分類できます。2回以上受け入れている組織・団体もあります。研究対象となる既存の学問の枠組みからはみ出るところにプラクティカルワークが存在している。M1後期の公共サービス・ラーニングとM2前期のプロジェクト・ラーニングでほぼ1年間です。まずは半年間、1人で現場に入っていく、後半はチームで現場と協働します。

こうして振り返ると、現場側の受け入れがあるから成立したし、その現場が受け入れる学生個人より、プログラムに対する信頼関係や期



待があったように思っています。年度を重ねるにつれて受け入れ側にも変化が見られました。例えば港区役所は、政策の中に学生たちのプロジェクトを埋め込み、プログラムとの協働を積極的に評価し、公表してくれました。

学生は、現場や社会に触れる体験も少なく、現場の矛盾や葛藤とか、社会と折り合いをつけながらやっていくことへの反発や怒りをストレートに出すこともあります。それに対し

ても丁寧に現場で対応していただきました。過去に「何で“男女共同参画とスポーツ”の企画に(元阪神タイガースの)掛布が出てくるのか」と厳しく批判した学生がいましたが、それに対して、どのように事業予算が下りるかや、市民の賛同を得る必要性といった現実について、理想だけでは動かないことを組織の歴史も含め、職員の方が学生に真摯に説明して下さったことを思い出します。

それぞれの組織が抱える担い手育成や資金源など、社会的に根深い問題を、上から目線で見る学生も少なくありませんでした。そのような目線でプロジェクトを企画するとやっぱり現場に合わない、挫折をする。修正とか中止も含め路線変更をしていくなかで、感じたのは、コーディネーターの役割をする特任の先生たちの役割の重要性です。現場に学生をただ放っただけでは、このようなかたちにはなり得なかったと思います。

授業の終了後も関係性が続くケースはたくさんあります。学生も教員も個人として関わり続ける。学生がプログラムを離れても関係性が保たれたり、場合によっては団体のメンバーになったり就職するケースもあります。ガダバ、コクルーム、関西沖縄文庫には主力メンバーとして関わる学生がいますし、小さなくりの木会、Minami子ども教室、ラブとよねっと、子どもの里、西成高校、朝鮮初中級学校、ヒューライツ大阪、とよなか国際交流協会、関西NGO協議会などに、様々な形で学生や教職員が関わり続けていることで、プログラムと受け入

れ団体のような境界線がなくなり、授業を通じた関係性ではなくなっていくように感じています。

公共サービス・ラーニングとプロジェクト・ラーニングという一連の授業は、プログラムの基礎を支える仕組みとして定着しつつあると思います。その1年間で経験したことが例えばトロントの研修で応用されたりとか、海外インターンシップで応用されたりとか。その後も、ワークショップやフィールド・ラーニング、ソーシャル・アクションといった授業がありますが、学生自らが企画・実行する要素が多く組み込まれており、共生を実現するための手だてを考える「共生のアー」が構築されつつあります。

脇阪: はい。何か質問とかコメントをお願いします。

上西: じゃあ、僕のほうから。いろんなところが受け入れてくださって、また先生方もいろいろと対応してくださって大変にありがたかったと思うんですけども。行き先を決めるときにいろいろな希望が出て、先生方とのネットワークとも関係して必ずしもうまくいかなかった事例もあったんじゃないかなと思いますが、もしそういうお話があれば紹介していただければ。それに対してどう対応してきていただいたのでしょうか。



榎井: そうですね、ミスマッチみたいなのはいっぱいあって。学生が調べて「こういうふうにしたい」とか、「ここに行きたい」といえば、こちらから連絡を取りますが、先方の組織の作法に合わせると、学生の本来である研究に影響が出てしまうなど入口のところであまりマッチングできない残念なケースもたくさんありました。学生側もこだわり

をもっているのですが、他の団体への可能性について多様な角度からたくさん提示して決め直してもらうしかありません。必須の授業なので半分諦めて妥協する学生もできます。

あとM1の前期でパワーがなくなってしまった学生や、行くところを選んでいくうちに疲れてしまう学生には、サバイバルできそうな環境の受け入れ先を教員側で探しました。ですから、希望しているということ、希望先とがうまくマッチングしないケースは結構あったと思います。しかし、その先での不適應は、いままで一例もありません。

上西: そういうケースであっても実際に入ってみると、やっぱりそれなりに学ぶことは多い。むしろ視野が広がるという意味では意味があったというようなことですね。

榎井: はい、そう思います。マッチングと一緒に担当した山本さんからもうぞ。

山本晃輔 (プログラム特任助教): ミスマッチのケースも多かったと思います。

プラクティカルワーク、特に入口の公共サービス・ラーニングでは研究とは少し違うところに行きましょうということも目標にやってきました。ですから、「大学院生になって研究するぞ」という学生が、それと同じところに入ってしまうと、やっぱり研究の目で見えてしまうところを少しずつずらすというなかで、世の中にさまざまな場所があるんだということが気がついていくところに意味もあったのかなど。

ミスマッチ等もあったとは思いますが、「私たちこういう活動してます」というふうなことを言ったとき、「ああ、阪大の未来共生か」と言ってくださる、これまであまり関わりのなかった団体でもそのように言ってくださ



ることが、私自身としてはやっぱりうれしいところです。

栗本: これは1、2回生のそれぞれの履修生から見たら、だいたい大ざっぱにいうと何日間ぐらいこれに費やすべきなんですか。

榎井: 週1日、丸1日、合計15回以上ですね。

栗本: 15回以上か。だから、20回も30回も行く人もいる、なかには。

榎井: いますね、はい。

志水: プロジェクト・ラーニングのほうもだいたいこのぐらい。

榎井: プロジェクト・ラーニングも週に1回ですね。

志水: M1後半、M2前半、結構時間は食うと。

榎井: かかりますね。プロジェクトのほうは予算を執行したりとか、事務的な手続きも勉強しないといけないので、事務所に行って「これは予算では下りません」とか言われたりする、そういうのも含めてすごく時間がかかります。

神田麻衣子 (プログラム特任助教): 私はこのプラクティカルワークの主の担当教員ではなかったのですが、人科に属している学生はもともとそういう活動している人たちなのに対して、例えば、法学研究科に所属していて、そういう活動を全然しなくてもいいといった学生が、現場での活動にのめりこんだ。こ



のように、学外での活動がそれまでなかった人の方が、ここでの刺激をすごく強く受けて、結構人生が変わる、というか、大きな影響を受けているというところがよかったというか、新しいところかなと感じています。

そこで榎井先生に質問なんですけれども、そういう現場経験がなく、こういうものに対するハードルが高い学生にどう対応されていたのでしょうか。

榎井：そうですね。そういう学生たちにとって、これは必須授業なので「しなければならぬ」という前提があるから越えないといけない感じはすごくあるのでしょうか。この間も医学系で、もうプログラムを離れてしまった人と話をしていたときに、自分の発想にないところに行けたということはすごく大きかったという話をすごくしていました。

栗本：しんどかったのではなく、よかったということですか。

榎井：その学生はその後のプロジェクト・ラーニングもその現場で活動を続けたのですけれども、プログラムから離れた今も、その現場に行っている。入った時はしんどかったけれども、つながりができて、すごくいい関係ができています。今では、その現場から「あなた方がやってくれたプロジェクトの後のプロジェクトをしてほしい」と相談されている。ですので、ハードルを越えたときに「この分野だから」ではなくて、人として対応していくという姿が見られるというのは、人科だからとか、社会系だからということでは全然ないと私は感じています。

脇阪：こういう公共サービス・ラーニングが阪大という看板、信頼があるからこそ受け入れようかとか、もっと関係を強化したいというのがあったということなんですけれど、この5年間でその信頼感が高まっていれば、これからの持続可能なプログラムにというか、取り組みになると思うんですが、そのあたりの感触はいかがですか。

榎井：はい、たぶん本当に先生がおっしゃったように阪大というよりも「未来共生」をわかってもらうために説明しに行きました、最初の年から。プログラムの説明といってもかなり抽象的な文言が多いので、結局具体的に何をするのかと尋ねられたこともありました。ただ、どの団体・組織も「共生の諸課題」に挑んでいるところは共通していましたので、そこに何か期待というか、院生が関わることで「何をしてくれるんだろう」とか、「何ができるんだろうか」ということが少しだけでも形になる、それが深まっていったと。

脇阪：必ずしも大阪大学という看板に頼っているわけではない。

榎井：どっちもあると思います。だから大阪大学の未来共生プログラムと「一緒に何かやっていきたい」みたいなことはすごく感じます。

脇阪：社会の側にそういうニーズが確実にあるというふうに聞きましたけれど。

榎井：あると思います。

志水：僕はやっている人の人柄が大きいと思います。阪大のブランドとか、未来共生のコンセプトとかもちろんあるけれど、誰がどういうふうに話すか、「こいつの言うこと信じれる」とか、そういう話やと思うな。稲場さんと同じことをやっても、稲場さんじゃなければ、人は付いていくかどうか分からないみたいな。

栗本：そうやろうね。

志水：そういうレベルの話だと思いますね。

栗本：まあだいたい東北に行ったら、阪大って知らんのや。われわれが思っ

てるほど知られていない。

脇阪：ということは、助教さんのような実際のスタッフが重要だと。

志水：その現場とインターフェースをやっている人の役割がやっぱり一番大きいと思う。

上西：神田先生のご発言、すごく貴重だと思ったんですけども、逆にその裏返しで、人科の学生のように、それをずっとやってきた人たちが同じようなフィールドに入った場合の学びってどうだったんでしょうかというところがずっと心配していることで。ストレスは少ないんでしょうけれども、何を学べたのかなというところがちょっと気になっているんですが。ましてや今後は人科のなかでそういうのを続けるといったときにどういうことを。

志水：どうなんかな、相対的にはそう言えるかもしれないけれど、人科の学生が全て現場に入ってるとは限らないですから。

上西：もちろんそうですね、はい。

榎井：そうですね、1つは山本さんと公共サービス・ラーニングの行き先を相談する時に、「これを使わないと行けないというようなところに、この機会に行ったらどうですか」みたいな話をよくします。

上西：なるほど。

榎井：普段自分が行けるとこだったら、もういくらでも行ったらいいけれども、こういう機会じゃないと入れないようなところでどうですかと。もう1つは、これもこれからの課題になると思うんですけども、学生にインタビューしていると、やっぱりプロジェクト・ラーニングで



自分と考えが全然違う学生と一緒にやったのがつらかったし、よくしゃべった、でもやってよかったみたいな話が出てきます。

上西：でしょうね。

榎井：やっぱり医学系の学生が法学とか言文とか公共政策の学生たちと何かを一緒にやるというのは、まずもってなかった経験だったというのがあり、そういうプロジェクトの経験はすごく大きい気がします。それを今後、どう質的に保つかというのがすごく課題なんじゃないかな。

稲場：私は「価値観の衝突は心の栄養剤」というフレーズをよく使っているんですが、違う研究室から来ると、研究の手法、考え方、行動パターンがまったく違う。それがこのプログラムのいいところで、最初はわかり合えないところから自分の小さい器に気がついて少しずつ広がっていく。こういうことは、そういう他者がいないとできないことです。先ほど、人科はフィールドワークはやっているという話が出ましたけれど、そうでもないなというような感じもありますね。今年の大阪北部地震と西日本豪雨水害で、私の研究室と違う学生を連れて行ったんです。1つは心理学専攻の学生ですね。北部地震の被害のあった吹田市の高齢者の家に入って汗を流しながら片付けをやった。そういう2人の学生が来たんですけども、それまでまったく現場に出たこ

とがない。ボランティアもしたこともない。文献を読んでデータを解析する。そんな2人が災害の現場で体を動かすことによって日本社会の課題が見えてきた。さらにこの間、倉敷市真備町に別の学生を連れて行きました。彼女は普段は文献だけを読んでいて、まったく外には出たことがない。人科ですよ。今回、ボランティアセンターの仕組みも見て、さらに汗を流して、もう熱中症になりかけながらやると、「フィールドワーク、災害ボランティア、学びがたくさんある」という。だから、このプログラムを人科に移植して大丈夫かという声に対して私は大丈夫だなという感じがしています。むしろ必要とされていると。ほかの研究科からもサブコースで来てほしいと思います。

栗本：さっき榎井先生がおっしゃった医学部の学生さんというのは途中でやめた人ですね。

榎井：はい。

栗本：うん。だからそこが重要なポイントの1つでね、この全体の評価とも関わるんやけれど。つまり途中でやめた学生にもポジティブなインパクトがあったということですよ。

榎井：はい。

栗本：そういうのをわれわれがどう拾い出すというかな。だから公式に言ったら、それは成果が上がらなかったということになるわけですよ、やめられた人はね。でも、そうじゃない面もあるわけやから。だから、そういう意味では非常に重要というかな、いい例やなと思ったんですけどね。

榎井：はい。たまたま大学のポストに入られた方だったので、余計にプログラムから離れてから、「こういうプログラムはあり得ないって思った」

と言っていたので。

稲場：ポジティブに評価しているんですね。

榎井：はいはい。「あり得ない」というのは考えもつかないみたいな話をしています。

栗本：うんうん。だからそういう話はどこかに書いて記録にとどめておかないといけないし、もっとわれわれは「こういう例もあるんですよ」ということを強調しなければいけない。

志水：調書にも一応、忍び込ませたりしましたけれども。

稲場：あんまりポジティブに見てくれなかったですね。

稲場：プログラムを離れて就職した院生に、このプログラムで視野が広がったという、そういう1期生がいましたよね。

栗本：たまたま昨日、今はもうなくなっている大阪大学グローバルコラボレーションセンター（GLOCOL）のOB会があったのですが、吉富志津代さん（元GLOCOL特任准教授、元プログラム担当教員）がいらっやって。今、名古屋外国語大学の教授をやられています。ちなみに名古屋外国語大学の世界共生学部というところに。

稲場：世界共生。いつできたんですか、それは。

栗本：2年ぐらい前に。

稲場：未来から世界…ぱくられた(笑)

栗本: 世界共生。それでね、これは日本語とインドネシア語の冊子なんですよ、『自然環境と地域文化との調和—コミュニティ防災の視点から—』という。これは日本語の題。これは未来共生プログラム元特任教授の塚本先生が2016年につくられたマルチメディア教材、つまり、プログラムの成果をもとにしてそれを拡大したものなんですよ。

稲場: そんなの僕は知らないです。ええっ、そうなんですか。

栗本: だから、これは未来共生の成果がこういうふうにして、いわば自己増殖を始めて。

稲場: スピンアウトして。

栗本: うん、そうそうそう。

榎井: その学科を立ち上げた津田守先生も以前、未来共生プログラムの担当教員を務めてくださってました。一番最初の担当教員です。

栗本: これはJICAの支援を受けてインドネシアで配布されている。つまり、未来共生プログラムの成果がどんどんと広まっている。まいた種が勝手に育っているみたいなことで。ただ、災害時にどう対応するんやという成果が不幸にも、大阪大学全体としてなかなか制度化されていない、活用されていないという問題がある。それは今年6月の大阪北部地震のときも、その後の西日本の豪雨のときも、制度的に大学として活用されていないのですよ、残念ながら。だから、未来共生プログラムを阪大としてどうやって受け継いでいくかという1つの側面に、例えばそういうことがあるわけ。今後、このプログラムの経験に基づいてそれを阪大全体に広げていくことが必要になります。

第二部 見えてきた成果と課題

脇阪: プラクティカルワークのなかの後半では2年次からインドネシア、トロントなどへ海外研修に行くというふうに展開するわけです。栗本先生はカナダ研修に今年、参加されて、どんなふう感じられましたか。

海外での活動を通してどう変わったか

栗本: 志水先生が最初の話でおっしゃった短期間のうちに学生がものすごく成長するということを自分の目で見る事ができたというのがまず第一ですね。参加している人たちは、行く前に300ページぐらいの英語の文献を読まないといかんし、行ってからも朝から晩まで忙しくしている。ついていくこと自体がまず大変でね、途中でちょっとしんどくなった人もいましたね。最終的には復帰しましたけれども。



最後は英語でプレゼンをやる。最初はいったいどうなるのかな、と思っていたんですけど。最後のプレゼンは非常にちゃんとしていましたし、トロント大学側の人たちも感心していました。今年が6回目、担当の先生方が非常に苦労してあのプログラムをつくってきたというのがよく分かりました。

ただ、あえて厳しく言うと、参加した院生たちの多言語やフィールド、調査といったリテラシーは期待したほど高いとは言えない。トロント大の院生や教員、あるいは私を含めた未来共生側の教員とアカデミックな議論ができる人はほとんどいなかった。

脇阪: そのあたり、実際に体験した一期生の西さんは何か意見がありますか。

西徳宏 (プログラム一期卒業生・現プログラム特任助教) : 貴重な経験をこのプログラムでさせていただいて、英語の面でも向こうに行ったから伸びたという部分もあると思います。それで栗本先生に伺いたいのは、学生がリテラシー高く、学問的な議論をする像が求められるとしたら、選抜の時点でかなり同一性が高まったり、アカデミックな議論を英語でできる層を最初に選抜したりすることになるのではないのでしょうか。



栗本 : テクニカルな英語の力というよりも、何を語りたかということが重要だと思う。それを持っていけば、テクニックとしての英語は自然についてくる。だから英語がしゃべれることよりも中身のほうが重要です。私は、阪大の大学院に入ってくるような人は、語るべきなにかを持っているのは当然だと思っています。

脇阪 : もう1つの海外での体験という意味で、海外インターンシップが大きくあります。3年次の必修授業ということで3カ月から半年、海外での異文化体験をインターンを通じてやるという狙いに対して成果、意義という点で、担当教員の一人である私からは、3つぐらい挙げられます。

第一は、やはり異文化体験による多文化コンピテンシー、つまり、勝手の知らないところでの生活から貴重な体験が得られるということ。2番目には、やはりフィールドをベースにしたという経験、それがキャリア開発にも役立ったということ。一期生だけを見ても、ハイチで海外インターンシップをやった履修生、それからタンザニアでのインターンをやった履修生がそれぞれ今現地で活動しているという、キャリアに結びついています。課題としては、実際にインター

ンに行ったけれど、想定していた仕事じゃなかった、ビザの問題でなかなか受け入れ先が見つからないといったことがあります。

全体として海外での体験が、果たしてインターンシップの狙いに沿った成果を得ているのか。このあたり、一期生の尾崎さんいかがでしょうか。

尾崎俊也 (プログラム一期卒業生、現プログラム特任助教) : 私は、M2のときにカナダのサマースクールに行ったことがよかったという部分がありました。研究対象にしている男性の脱暴力プログラムの面で、カナ



ダが進んでおりましたので。私にとっては幸運にも巡り合わせのいいタイミングでインターンシップの前年にカナダを訪れて、そこで築いた関係性から何とか交渉し、インターンシップの可能性を探ってみようというチャンスがありました。今までの公共サービス・ラーニングの経験、プロジェクト・ラーニングの経験の文脈でフィールドに入っていくことにつながられたのかなと思います。

志水 : 脇阪先生があげた「インターンシップがこちら側の意図したとおりの成果を上げることは果たしてできただろうか」という問いかけについて、僕の専門分野である教育では、教育することと学習することは対の関係ですけど、違う。教育するときにはリジッドに、例えば多文化コンピテンシーでポイントをあげるとか意図を持って組織しないと、受け手は何のことか分からない。でも、こちらでは場を用意するぐらいで、そこで個人が何を学習するかというのが決定的に大事になります。だから希望のところへ行ける場合と行けない場合とか、自分の研究関心とうまく接合している場合と、ちょっとかけ離れている場合とか、行ったら全然仕事なくて、オフィスですずっと座っていて周りの同僚にいびられた場合とかは、フォーマルでは全然学ん

でない。無駄やったかもしれないけれども、彼や彼女なりの引き取り方をして、きっとそれが自分の経験と結びついて何かを得ることにつながっているのではないか。要するにそれぞれの学びがあったらいんじゃないかなと思っています。

どんな人を育てたいか、どんなコンピテンシーを育てたいか

脇阪: 上西先生は、学生に一番近いところでその悩みなりを聞いていらっしゃるわけですが。

上西: このプログラムのどういうところが学びにつながったかというような話は学生全員に聞いていまして、プラクティカルワークに対しては、やっぱりこれまで体験することができなかったという意味で効果があったんだろうなと思います。あと議論のなかでも出ましたとおり、多様な専門性、研究科の学生と交わったことが一番の学びであったと。一方、やっぱり1年生の1学期にしんどくなる学生が多い。特に座学の授業がみっちり詰まっていて、それをどう消化していいか分からないと。

そのあたり、栗本先生と西先生との話で出ましたけれども、いったいそれぞれのコンピテンシーをどのレベルまでそれぞれに対して要求するのかというところは、ぜひ検討していただくべきなのかなと。皆さんそれぞれ「このコンピテンシーをここまで持つべきだ」というのを先生視点ではあるでしょうけれど、一方でプログラムの学生たちをどんな人材に育てたいのか。だとすると、これぐらいはほしい、あとはプラスアルファ、個人個人というような考え方があっていいのかなと思います。

どうしても先生方の視点って研究者目線なんですね。そうするとやっぱりある程度深い議論を求めると、「このレベルまで達してほしい」というのはあるんだろうと思います。でも、その専門を深める人と、いろんな専門性を渡り歩いて俯瞰的に物事を見て動く人、いろん

な人がいると思うし。イノベーターってむしろ後者の人だと僕は思っているんで、そういう人たちのこともぜひ考えるべきなのかなと。全員が全員、研究者になるわけではないので。そういうことを考えていただいてもいいのかなと思いました。

稲場: 私自身が評価・広報ワーキンググループなので、今の上西先生のお考えに非常に共感します。6つのコンピテンシー、リテラシーがありますね。レーダーチャートで言えば、これをバランスよくできていなくてもいいと思うんです。やっぱりイノベーターなので、凸凹があってもいいと突き抜けると。そのためにはただ基礎的な構えが必要になります。そのためにいろいろな座学もあり、現場もあると。そういったなかで6つのコンピテンシーが何%、何点上がったかどうかというよりも、例えばいろんなことに対する異質な他者、文化、あるいは状況に出会ったときの対応力とか、そこから逃げない胆力とか、発想力とか。そこから次に展開させる企画力とか行動力とか、そういうのを身につけるといのが非常に重要かなと。それが今までのたぶん既存の学問体系のなかではなくて。

そういう構えがある程度できれば、世阿弥じゃないですけども



守破離^{しゅぱり}で、まず最初にある程度の型ができれば、そこから今度は離れて自分がこの領域で勝負すると、イノベーターになる領域で突き抜けていけばいいので。でもそれを突き抜けるためには最初、守破離の「守」の部分である程度の型は必要で。これはこのプログラムで提供していき、あとはもう自分でどんどんと開拓していく。それが実際にできたからこそ、プログラムを飛び抜けて出て行ってしまった人もいれば、自分自身で「これは」という自分の領域を見つけたり。そういう面では文科省的に言えば、みんながちゃんとこのプログラムで最後まで行ったとか、そういう部分での評価は低いかもしれないけれども、でもむしろそうじゃない多様な凸凹の人材でも、どっかで特化している。そういう人材が何人か育っているということは非常に大事。

志水：今、稲場さんがおっしゃったのは6つのリテラシーとは別の何とか力が大事だということなんじゃないかな。

稲場：リテラシーでの評価としてはこういうコンピテンシーをつくったと。でもそれを育てるためにいろんな、育てるといふか、それがある程度それぞれ成長していくと、いろんな現場での自分自身が動くという対応力、胆力、逃げない力とか発想力とか、あるいはそこで何が起きているか、それで次にどう展開していくかという想像力とか、そういうのが自然と育ってくると思いますね。

志水：そうすると、レーダーチャートも胆力、発想力、想像力とやったほうがよかったかもしれない。

上西：それは学問体系としては書きにくいでしょうけれど。人間力ということですからね。

志水：メタな力が本当は大事であると。

脇阪：それはやはりチャートにしにくいもんですか、胆力とかそういうのは。

稲場：学問的じゃないし。でも間違いなく今の社会を変えていくソーシャルイノベーターはそれを持っていますよね、いろんな人を見ています。

上西：フィールドに出るといふのは、実はそういうところが主に鍛えられている可能性があつて。

栗本：今の議論は非常にプログラムにとっては重要な議論だと思うんですけど、ただリテラシーもね、よく考えたら数値化できない。例えば英語力やったら、数値化できるかもしれないが、それ以外はリテラシーと言っても、数値化できないもんですよね。だけど、ある程度合理的な人たちで数値化しないといけないという責任を負わされている。他方で、学生の立場に立ったら、数値化できるかどうかは別にして、やっぱり何か高まったなと意識化し、それを実感してもらえらるプログラムにはする必要があつてでしょうね。

キャリアを開拓する

脇阪：キャリアについてです。フィールド・ラーニングの授業で、偉い人を呼んでくるんじゃなくて、自分たちのプログラムの先輩、年齢も近い人のところに行って話を聞くとかというふうに少しずつ工夫するなど、改善に努めてきましたが、学生が将来のキャリアに不安をもつことに対してはいかがでしょうか。

上西：これはやっぱり自分がどういう分野で活躍できるかというイメージができないというところだと思います。そういうロールモデルというものの多様性というものをわれわれとして示せなかったのかなというふうに反省をしているところです。

脇阪: キャリア開拓という段階に入ってきたときに、単線型で大学院を出たらすぐに研究者というイメージではなくて、実践と研究の両方をやる。あるいは実践のなかにまず入って、それから研究に戻ってくるという複線型のイメージができてはいるのではないか。ただ実際にそういう方向でキャリアを開拓する気概や自信がなかなか湧いてこないようです。

栗本: うん、そうするとね、例えば産業界、あるいは例えば国際公務員でこういうキャリアパスがありますよということをもっと明確に示すことができた可能性はあるのだろうか。

上西: 申し上げたとおり、それぞれの先生方、たくさんプログラム教員がいらっしゃるので、そういう人たちがいろいろと紹介し合うことによって、少なくとも今よりは広い分野でのキャリアを示せたのかなと思っています。

栗本: この6つのリテラシーからなる多文化コンピテンシーはどの企業に行っても必要だと言うでしょう。「こんなもん必要ないです」という人はいないと思います。逆に「まさに今の会社ではこういうのが求められているんです」って多数はおっしゃるはずですよ。だからもうちょっと開拓できた可能性があったと思います。



志水: ただ、おっしゃるとおりやし、工学研究科、上西先生がおられるところに入ってきた院生たちであれば、そのストーリーでいいと思うんですけど。ジレンマとしたら、未来共生は一応、医、工にも開いているけれど、9割方は文科系の院生が来ると。さらにそのうちのマジョリティは研究者志望であるというときに、世の中にあるいろんなキャリア、いろんなかたちで見せても食いつくかどうかとか。混乱させるような可能性もありますよね。

上西: 入ってくるときは研究者志望の方が大半なんですけれど、やっぱりこのプログラムを通じて進路変更をされた方もいっぱいいるように、「産業界で働いてもいいな」と思う人はかなりいるような気がします。学生たちも賢いので、そんなにアカデミックばかりに行けるわけがないというのも知っていますし。

マスターに入ってくるときって、先生方もたぶんそうだったと思うんですけど、自分の明確な将来像ってそんなにお持ちでなかったと思うので。そのマスターなり、ドクターなりで経験したことをもとにキャリアを考えていくと思うので。むしろその結果として望むべき進路に進めたのであれば、それはいいことだと思うし。例えばいろんなところで、トヨタのグローバルのところに行ったり、あるいは商社に行ったりとかですね。それぞれその人が持っているコンピテンシーというのをうまく活用できるような進路を選ばれている方がたくさんいるとっていて、むしろ私はポジティブに考えています。

栗本: どこの大学も大学院の後期課程に行く人が全て研究者を目指すという前提は現実としては崩れているわけですよ。後期課程に行く人が減って、定員割れしているところもある。だからいろんな選択肢があるということを提示することは、僕は必要なことだと思います。それと将来的にはね、国際公務員と大学の教員のポストを行ったり来たりできるような世の中になったらいいと思うんですね。欧米がいいというわけじゃないけれども、そういうキャリアをどんどん変えていく、

違う世界を行ったり来たりするということが普通になっていますから。日本はやっぱりまだ「何とかの道一筋」みたいな生き方が普通やから。だけど、それもだんだん変わってくるんじゃないですかね。

上西：阪大でも最初に志水先生がご紹介されたように、大学院の改革ビジョンのなかで、単にある分野を極めていくだけのドクターではなくて、社会と学問をつなげていくドクターをつくるべきだというような議論があるので。じゃあ、そういう人たちへの研究とは、違う教育の内容はどういうふうにあるべきかというのはぜひ考えていくべきだと思うし、そのモデルとなるのはたぶんこのプログラムをはじめとするリーディング大学院なのかなと思っています。

大学院改革

脇阪：文科省の支援が区切りを迎え、未来戦略機構の各部門はそれぞれの道を歩む段階に入ってきているわけですが、これからの展望について。

栗本：まず稲場先生が最初に、「文化、価値観、生活習慣の違う人々と出会うことの重要性」をおっしゃったわけですが、そういう出会いの場を提供するプログラムはますます必要になる。これを単純化してしまうと、「世間を知りましょう」ということですよ。世間という日本語があるけれどもね、それは世界を知ることでもあるし、地域社会を知ることでもある。それは基本的には大阪大学に来るような学生の皆さんの世間が狭いということです。そうでない人もいますが、ある特定の社会階層、中より上、上の環境で育ってきている。だから例えば西成なんか行ったら、びっくりするわけや。「ええっ」という、「こんなところが日本にあんのか」みたいなね。未来共生を続けていく意義というのはそこにあるし、それは大学全体としても必要だろうと。阪大全体に制度的に広めていくべきだと思っています。

ただ、これは教員の側からいうと、ものすごく手間がかかるんやな。

私は自分が文化人類学者ですから、極端なことを言うとね、学生を1人で放り出すのが一番いいですよ。ものすごく極端な例は、アフリカの原野に連れて行って、テントと食料一式を車から降ろして、「君はこれからここで1人で6カ月暮らすんやで、さいなら」と言って帰る。言葉もできないし、何もわからないところで放り出されるという。

ただ、それはものすごく手間ひまがかかる。本人も大変やしね、2年ぐらいかかるわけです。2年かけても失敗するかもしれないし。例えて言うと、普通はウイスキーはストレートで飲むべきものである。だけど、それはなかなかしんどいし、悪酔いしたりアル中になる人もいるかもしれんから、こういう教育プログラムでは水割りにしてみんなに飲んでもらうと。だから、いろんなフィールドワークのプログラムは僕に言わせると水割りですよ。ただ、水割りにも限度があるから、100倍に薄めたらもう水やしね、せいぜい20倍ぐらかな。

それで、できるだけ効率的にシステムチックに多くの学生にフィールドワークのさわりをちょっと体験してもらうと。それでも全然、体験しないよりはいいに決まっていますからね。僕は大学がみんなに提供しているフィールドワーク的なプログラムというのはそういうものだと思っています。その重要性はあるし、続けないといけなないということですね。ただ、それを担当する教員の手間ひまがなかなか大変なんですよ。

最後にね、やっぱりこういうプログラムは、どうしても専任の教員よりは、特任の教員の皆さんに依存するところがある。それは、現在の大学の構造的体質である。これは矛盾です。だから、これを長く続けないといけなくなると、その矛盾をどう克服するかという問題があります。ずっと特任の皆さんに依存するわけにはいかないし。だから、それは専任の人たちがもっと責任を果たしましょうというしかないんですけれどもね。

志水：世間を知るというのは大事に決まっているけれど、果たして大学院でやることかという疑問はありますよね。学部でやったほうがいいのかと



山下仁（言語文化研究科教授・プログラム担当教員）：そうですね、僕も選抜・審査の主査になったんですけれども、そこでもいろいろな研究科の先生たちとご一緒することができました。もちろん人科の先生方が主ですけれども、そこで得られることというのは教員のほうでもとても大きかったと思うんですね。だから先ほど栗本先生がおっしゃったように先生方のチームワークというか、そういうものがこれになくなってしまおうというのはちょっとさみしいかなという気は本当にします。僕たちは、5年、6年やってきたけれども、その後ですよ。僕たちがいなくなって、その後の連携というものをどうやって保っていくのかは、大切な部分なんじゃないかなと思います。

栗本：そうですね、世代間継承しないといけない。どうやってするかという問題は残ります。

志水：主専攻は人科って決まっているから、副専攻を活性化して、そこにいるんな部局の先生方もコミットしていただいていたみたいになるのかなと、今思いました。

脇阪：ほかに問題提起をしておきたいという声はありますか。

稲場：じゃあ1点だけ。先ほど栗本先生が異質な他者、相手をどう理解するかというのが非常に重要だということをおっしゃいました。理解は、英語では「understand」ですよ。「understand」は語源から下に立つということですよ。下に立つわけですよ。ところが大阪大学に入ってくる学部生でも留学生でも院生でもそうですけれども、大阪大学という名前があれば現場に出たら、例えば調査とかインタビューとか

違うかと。それはどう思われますか。

栗本：学部のほうがいいやろうな。だからそれはね、学部でもそういう教育プログラムをつくらいいということですよ、学部でもね。それは別に外国に行かなくてもいいし、関西のなかでもできるし。大阪でもできるし。足元の国際化というのはそういうことでしょう。

志水：でも数が多いから大変ですよ、学部生を現場に引っ張り出そうと思ったら。

栗本：全員一緒くたというのは大変やね、それは。少人数に分ければ分けるほど、多数の教員が必要になる。もし実現したら、大阪のどこに行っても阪大生がいるかもしれないという世界になるかも。

上西：僕は結構、大学院生がやることに意義があると思っています。4年生の卒業論文で1回何かを深める、究めるということを理解した人が社会を知ることによって見方が変わってくるような気がしているので。また学部生が見る見方と院生が見る見方って違ってくるんじゃないかなと思っています。

栗本：もう1つだけ。未来共生プログラムの引き継ぎとか、維持、発展という面からいうと、せっかく6年間かけて志水先生がおっしゃったようにいろんな部局、研究科の間の連携関係を築いてきたわけです。それを人科が引き受けるということになったときに、せっかく築いた関係がまた断ち切れてしまうのではないかという心配があります。人科が引き受けますけれど、今まで築いた他研究科との関係をどうやって継続、発展させていくかという課題はあると思います、組織的に。

脇阪：それは大事な点だと思います。山下先生ちょっとぜひ、その点も含め。

をさせてもらえると。相手にとってもメリットがあるんじゃないかって、そういう勘違いをしている人たちが結構なかにはいるんですよ。

そうじゃなく、やっぱり現場、さまざまな場に出て、「understand」していくというのは本当に下に立って丁寧に関係性を構築して、そして学ばせていただく。フィールドに出てうまく、例えば被災地とかあるいはコミュニティ・ラーニングの場所でも入れるのは、特任の先生とかいろんな教員が長い間をかけて信頼関係をつくってできてきた場所があるわけですよ。それだからずっと入っていけるのを学生が勘違いして何かできてしまっていると思うってしまう。だからそこ辺はもうちょっと丁寧に、先ほど栗本先生が「まったく知らないところにぼんっと出す」とおっしゃいましたけれども、そういうカルチャーショックで「ああ、大阪大学って言ってもまったく相手にされない」、「調査で来たんです」と言っても「忙しいから」と返されるような経験もさせてもよかったのかなと。そのさじ加減が難しい。

栗本：ショックは、ショック療法やったらいいんやけれど、ショックを受けすぎてつぶれてしまったら、どうにもならない。その辺のさじ加減が難しい。

脇阪：今日は貴重なお話、ありがとうございました。